

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ミダック
【英訳名】	MIDAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 恵子
【本店の所在の場所】	浜松市東区有玉南町2163番地
【電話番号】	(053) 471-9361 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【最寄りの連絡場所】	浜松市中区板屋町111 - 2 浜松アクトタワー24F
【電話番号】	(053) 488-7173
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 廣明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,576,035	3,812,081	4,676,772
経常利益 (千円)	904,190	1,008,760	1,090,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	459,088	516,653	567,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459,088	516,653	567,154
純資産額 (千円)	2,591,188	3,950,846	2,252,779
総資産額 (千円)	7,855,292	11,432,651	9,164,127
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	46.05	54.42	57.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	34.6	24.6

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.32	23.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年9月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境であったものの、米中貿易摩擦をめぐる不確実性など、依然として先行き不透明な状況にあります。

廃棄物処理業界におきましては、中国による廃プラスチック等の輸入禁止措置が行われ、国内で処理しなければならない廃棄物量が増加し、一部の産業廃棄物処理施設では処理能力が逼迫しつつあります。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き収集運搬から最終処分までの廃棄物一貫処理体制を基盤とし、さらなる受託量の拡大及び収益性の向上を目指してまいりました。

焼却施設等の中間処理施設におきましては、大型台風の影響により大量に発生した災害廃棄物の受入を実施するなど、廃棄物の搬入量は増加しました。また、最終処分場への需要は依然として高く、施設の収益性を最大限高めるべく、単価の高い廃棄物の受注に注力するとともに、受託量の拡大を図ってまいりました。

また、新規管理型最終処分場である奥山の杜クリーンセンターにおきましては、2022年4月以降の稼働に向けて工事の進捗管理を細かに実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,481百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額1,362百万円等によるものであります。また、固定資産は7,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加額951百万円、のれんの減少額187百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、11,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,268百万円増加しました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円増加しました。これは主に、その他の流動負債の増加額856百万円等によるものであります。また、固定負債は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額197百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、7,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加しました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円増加しました。これは、公募による資本金の増加額257百万円、資本剰余金の増加額257百万円、自己株式の処分による自己株式の減少額317百万円、資本剰余金の増加額394百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益516百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額469百万円によるものであります。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,812百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益1,052百万円(同15.8%増)、経常利益1,008百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益516百万円(同12.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### 廃棄物処理事業

当社におきましては、積極的な営業活動により、焼却処理、水処理が好調に推移しました。また、連結子会社である株式会社ミダックはまなにおきましては、最終処分場への需要に応えるため、搬入計画を緩和し、受託量を増加させました。以上の結果、売上高は3,167百万円(同7.2%増)となり、セグメント利益は1,350百万円(同16.0%増)となりました。

##### 収集運搬事業

既存顧客等からの受注が安定的に推移し、売上高は概ね前年同期水準での着地となりました。また、賃金や減価償却費が増加しました。以上の結果、売上高は531百万円(同0.8%増)となり、セグメント利益は72百万円(同17.0%減)となりました。

##### 仲介管理事業

第2四半期連結累計期間に大型工事案件の受注があったことにより、協力会社への仲介が好調に推移しました。以上の結果、売上高は113百万円(同21.6%増)となり、セグメント利益は99百万円(同62.3%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,900,000
計	36,900,000

(注) 2019年12月3日開催の取締役会決議により、2020年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より11,070,000株増加し、47,970,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,222,900	13,386,750	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,222,900	13,386,750		

(注) 1. 2019年12月3日開催の取締役会決議により、第三者割当による新株発行を行い2020年1月16日付で発行済株式総数は74,600株増加し、10,297,500株となっております。

2. 2019年12月3日開催の取締役会決議により、2020年2月1日付で1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は3,089,250株増加し、13,386,750株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年12月23日 (注)1	250,000	10,222,900	257,975	675,991	257,975	698,771

(注) 1. 有償一般募集

発行価格	2,176円
引受価額	2,063円80銭
資本組入額	1,031円90銭
払込金総額	515,950千円

2. 2020年1月16日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が74,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,979千円増加しております。

3. 2019年12月3日開催の取締役会決議により、2020年2月1日付で1株を1.3株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は3,089,250株増加し、発行済株式総数残高は13,386,750株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 447,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,500	95,245	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,972,900	-	-
総株主の議決権	-	95,245	-

(注) 単元未満株式には、自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミダック	浜松市東区有玉南町2163番地	447,400	-	447,400	4.48
計	-	447,400	-	447,400	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,801,430	3,164,176
受取手形及び売掛金	519,916	623,395
たな卸資産	53,587	50,575
その他	297,482	316,228
貸倒引当金	837	1,309
流動資産合計	2,671,579	4,153,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	530,838	504,894
機械装置及び運搬具(純額)	498,438	536,506
最終処分場(純額)	742,666	690,873
土地	1,293,722	1,293,722
建設仮勘定	1,085,737	2,037,727
その他(純額)	42,899	37,775
有形固定資産合計	4,194,302	5,101,499
無形固定資産		
のれん	1,648,657	1,460,837
施設設置権	280,700	250,625
その他	48,754	37,204
無形固定資産合計	1,978,111	1,748,667
投資その他の資産		
その他	325,191	433,573
貸倒引当金	5,057	4,157
投資その他の資産合計	320,134	429,415
固定資産合計	6,492,548	7,279,583
資産合計	9,164,127	11,432,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,320	46,879
短期借入金	2,083,500	2,183,500
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	639,295	576,457
未払法人税等	267,646	199,724
賞与引当金	61,798	37,168
その他	605,629	1,462,516
流動負債合計	3,756,190	4,554,245
固定負債		
社債	122,000	91,000
長期借入金	2,336,924	2,139,607
最終処分場維持管理引当金	529,539	553,089
資産除去債務	104,090	105,762
その他	62,604	38,100
固定負債合計	3,155,158	2,927,559
負債合計	6,911,348	7,481,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,016	675,991
資本剰余金	655,823	1,308,596
利益剰余金	1,625,763	2,095,329
自己株式	446,824	129,071
株主資本合計	2,252,779	3,950,846
純資産合計	2,252,779	3,950,846
負債純資産合計	9,164,127	11,432,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,576,035	3,812,081
売上原価	1,638,517	1,693,874
売上総利益	1,937,517	2,118,207
販売費及び一般管理費	1,028,027	1,065,434
営業利益	909,490	1,052,772
営業外収益		
受取利息	121	105
固定資産売却益	20,443	4,311
不動産賃貸料	930	9,736
その他	6,666	2,216
営業外収益合計	28,161	16,370
営業外費用		
支払利息	29,548	35,774
不動産賃貸原価	-	14,917
その他	3,912	9,690
営業外費用合計	33,460	60,382
経常利益	904,190	1,008,760
税金等調整前四半期純利益	904,190	1,008,760
法人税等	445,102	492,107
四半期純利益	459,088	516,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,088	516,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	459,088	516,653
四半期包括利益	459,088	516,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,088	516,653

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	279,257千円	316,780千円
のれんの償却額	187,819	187,819

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	39,867	12	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	47,087	15	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月14日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については基準日が2019年3月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式36,000株を処分いたしました。

また、2019年12月23日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が257,975千円、資本剰余金が652,773千円増加、自己株式が317,752千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が675,991千円、資本剰余金が1,308,596千円、自己株式が129,071千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,955,319	527,173	93,541	3,576,035	-	3,576,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,365	108	113,831	247,304	247,304	-
計	3,088,685	527,281	207,373	3,823,339	247,304	3,576,035
セグメント利益	1,163,974	86,759	61,135	1,311,869	402,379	909,490

(注)1.セグメント利益の調整額 402,379千円は、セグメント間取引消去20,024千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 422,403千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,167,098	531,222	113,760	3,812,081	-	3,812,081
セグメント間の内部売上 高又は振替高	144,365	108	122,463	266,937	266,937	-
計	3,311,464	531,330	236,224	4,079,019	266,937	3,812,081
セグメント利益	1,350,643	72,017	99,238	1,521,899	469,127	1,052,772

(注)1.セグメント利益の調整額 469,127千円は、セグメント間取引消去23,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 492,432千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46.05円	54.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	459,088	516,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	459,088	516,653
普通株式の期中平均株式数(株)	9,969,333	9,493,148

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年9月14日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ミダック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミダックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミダック及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。